

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	危機管理体制の強化	施策	②地域防災力の向上
			施策の小項目名	○防災訓練や避難訓練の充実等
主な取組	洪水浸水想定の実施		対応する成果指標	自主防災組織率
施策の方向	<p>・様々な災害発生を想定したハザードマップを作成し、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組みます。さらに、浸水想定区域、土砂災害警戒区域等に立地する要配慮者利用施設は、関係法令に基づき、所有者または管理者に避難確保計画の作成等が義務付けられていることを踏まえ、市町村に対して技術的助言等を行うことで、市町村地域防災計画への要配慮者利用施設の位置付けを促進します。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
水防法に基づく洪水浸水想定区域図を作成し、必要に応じて関係機関との調整を経たうえで当該区域を指定・公表する。	県	水防法に基づく洪水浸水想定区域の指定・公表		
		洪水浸水想定区域を指定した河川(累計)		
		9河川(19河川)	3河川(22河川)	3河川(25河川)
担当部課【連絡先】	土木建築部河川課	【 098-866-2404 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	—			予算事業名	総合流域防災事業 (効果促進)	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
—	—			主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ハード)	補助	60,000
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
<p>沖縄県内二級河川のうち9河川において作成した洪水浸水想定区域図をもとに、洪水浸水想定区域に指定するため関係機関と調整した。</p>				<p>令和4年度に予定していた9河川について関係機関との調整を進め、洪水浸水想定区域を指定・公表する。併せて、新たに3河川を指定・公表する。</p>		

活動指標名	洪水浸水想定区域を指定した河川 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	0河川	9河川 (19河川)	0.0%	大幅遅れ	<p>沖縄県内二級河川のうち9河川について、洪水浸水想定区域図の作成までを終え、指定に向けて関係機関との調整を実施した。</p>

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

沖縄県内二級河川のうち9河川についての洪水浸水想定区域図の作成までを終えているが、その後の関係機関との調整（浸水想定範囲の確認等）に時間を要したため指定手続きに遅れが生じた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
—	<p>関係機関との調整を丁寧に進めつつ、できるだけ早期の課題解決を図り、区域指定および区域図面の公表ができるよう努めた。</p>

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	洪水浸水想定区域の指定にあたってはダム管理者や市町村等、関係機関との調整に時間を要する場合がある。	② 連携の強化・改善	区域指定にあたり関係する機関を事前に把握し、早期の協議着手に努める。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	危機管理体制の強化	施策	②地域防災力の向上
			施策の小項目名	○防災訓練や避難訓練の充実等
主な取組	高潮浸水想定の実施		対応する成果指標	自主防災組織率
施策の方向	<p>・様々な災害発生を想定したハザードマップを作成し、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組みます。さらに、浸水想定区域、土砂災害警戒区域等に立地する要配慮者利用施設は、関係法令に基づき、所有者または管理者に避難確保計画の作成等が義務付けられていることを踏まえ、市町村に対して技術的助言等を行うことで、市町村地域防災計画への要配慮者利用施設の位置付けを促進します。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
水防法に基づく高潮浸水想定区域の指定・公表に向けて、高潮浸水想定区域図の作成や区域指定に係る市町村との調整を実施する。	県	水防法に基づく高潮浸水想定区域の指定・公表			
		高潮浸水想定調査等		高潮浸水想定区域指定の市町村数	
		実施	実施	38市町村	
担当部課【連絡先】	土木建築部海岸防災課		【 098-866-2410 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	海岸・砂防調査費			予算事業名	海岸・砂防調査費	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	委託	44,178		主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	委託	27,000
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
高潮浸水想定区域図(案)を作成				高潮浸水想定区域図の公表に向け、関係機関調整を実施し、各関係機関の意見のとりまとめ等を実施する。		

活動指標名	高潮浸水想定調査等		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		-	-	実施	実施	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和6年度の高潮浸水想定区域の指定・公表に向けて、高潮浸水想定区域図(案)の作成等を令和4年度に計画通り実施し、令和5年度に実施予定の関係市町村との調整に遅れが生じないよう、進捗を図ることができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
-	沖縄県は本土に比べ台風の速度等が異なる等、高潮浸水シミュレーションを実施するための基礎条件等について、学識者、国(国の研究機関も含む)等と意見交換を行った上で、高潮浸水想定区域図(案)を作成する。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	本取組については、順調に進捗を図れているが、地域の防災力の向上に資するため、早期の取組完了が必要であることから、関係市町村や学識者等との意見交換等を密に実施することが重要である。	⑧ その他	高潮浸水想定区域の指定・公表を早期に実現するため、関係市町村や学識者等との意見交換等を密に実施する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	危機管理体制の強化	施策	②地域防災力の向上
			施策の小項目名	○防災訓練や避難訓練の充実等
主な取組	土砂災害特別警戒区域の指定		対応する成果指標	自主防災組織率
施策の方向	<p>・様々な災害発生を想定したハザードマップを作成し、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組みます。さらに、浸水想定区域、土砂災害警戒区域等に立地する要配慮者利用施設は、関係法令に基づき、所有者または管理者に避難確保計画の作成等が義務付けられていることを踏まえ、市町村に対して技術的助言等を行うことで、市町村地域防災計画への要配慮者利用施設の位置付けを促進します。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
土砂災害特別警戒区域指定は、全国より取り組みが遅れているため、土砂警戒避難体制の整備のための区域指定を推進する。	県,市町村	土砂災害防止法に基づく土砂災害特別警戒区域の指定・告示		
		土砂災害特別警戒区域指定の市町村数(累計)		
		1市町村(13市町村)	1市町村(14市町村)	1市町村(15市町村)
担当部課【連絡先】	土木建築部海岸防災課	【 098-866-2410 】	関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/site/doboku/kaibo/index.html

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	総合流域防災事業 (基礎調査)			予算事業名	総合流域防災事業 (基礎調査)	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
各省計上	直接実施		154,924	主な財源	実施方法	当初予算額
				各省計上	直接実施	181,457
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
土砂災害警戒区域等の指定をするための基礎調査をするとともに、市町村同意が得られた箇所においては、区域指定を指定した。				指定のための基礎調査をするとともに、区域指定による警戒避難体制の効果が早期に発現できるよう、説明会開催等を通じて市町村との連携を強化する。		

活動指標名	土砂災害特別警戒区域指定の市町村数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	-市町村	-市町村	1市町村	1市町村 (13市町村)	100.0%	順調	急傾斜地等の崩壊が生じた場合に建築物に損壊が生じ、住民等の生命及び身体に著しい危害の恐れがある区域で、開発行為の制限や建築物の構造規制をすべき土地を土砂災害特別警戒区域として指定した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和4年度は県主催で市町村向けの土砂災害防止法に関する説明会を開催したことで、市町村の理解が得られたこともあり、うるま市で新たに土砂災害特別警戒区域を指定した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
-	土砂災害特別警戒区域内では、特定の開発行為に対する許可性や建築物の構造規制が生じるため、区域指定に地域住民の理解が得られるよう住民説明会を開催した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	土砂災害特別警戒区域内は一定の開発行為の制限を受けるため、不動産購入時の区域指定有無の問い合わせが増加している。区域指定が幅広く周知するよう、情報発信の検討が必要である。	⑤ 情報発信等の強化・改善	土砂災害特別警戒区域の指定は、これまで区域内的の住民、関係市町村向けの説明会を開催していたが、今後は、県内部の開発部局や関係団体、県ホームページ等を活用して幅広く周知するよう努める。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	危機管理体制の強化	施策	②地域防災力の向上
			施策の小項目名	○防災訓練や避難訓練の充実等
主な取組	市町村地域防災計画への要配慮者利用施設の位置付けに係る技術的助言等		対応する成果指標	自主防災組織率
施策の方向	<p>・様々な災害発生を想定したハザードマップを作成し、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組みます。さらに、浸水想定区域、土砂災害警戒区域等に立地する要配慮者利用施設は、関係法令に基づき、所有者または管理者に避難確保計画の作成等が義務付けられていることを踏まえ、市町村に対して技術的助言等を行うことで、市町村地域防災計画への要配慮者利用施設の位置付けを促進します。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
<p>土砂災害警戒区域等指定後、市町村は土砂災害防止法に基づき地域防災計画に要配慮者利用施設の位置付けが求められているが、全国と比べて取り組みが後れているため、説明会や文書通知を通じた技術的助言を行う。</p>	<p>県,市町村</p>	<p>浸水想定区域、土砂災害計画区域等に立地する要配慮者利用施設の市町村地域防災計画への位置付けに係る技術的助言等</p>			
		<p>地域防災計画に要配慮者利用施設を位置付けた市町村数(累計)</p>			
		1市町村(21市町村)	1市町村(22市町村)	1市町村(23市町村)	
担当部課【連絡先】	土木建築部海岸防災課		【 098-866-2410 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	-			予算事業名	-	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
-	-			-	-	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
各種会議及び市町村向け説明会にて市町村地域防災計画へ要配慮者利用施設を位置付けの重要性を説明し、早急に取り組むよう働きかけた。				各種会議及び市町村向け説明会にて市町村地域防災計画へ要配慮者利用施設を位置付けの重要性を説明し、積極的な取組を促す。		

活動指標名	地域防災計画に要配慮者利用施設を位置付けた市町村数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	-市町村	-市町村	5市町村	1市町村 (21市町村)	100.0%	順調	各種会議や市町村向け説明会の場で市町村地域防災計画への要配慮利用者施設の位置付けを促したことで、5市町村が地域防災計画に位置付けた。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和4年度は名護市、石垣市、南城市、嘉手納町及び粟国村の5市町村地域防災計画において、要配慮利用者施設を位置付け、目標値（1市町村）を達成したことから、取組は順調と判断した。県内各市町村における防災への取組を推進ができた。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
—	要配慮者利用施設の地域防災計画への位置付けの重要性を市町村の担当課ホームページへ掲載することを検討した。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	実施主体である市町村が抱える課題等を把握したうえでの的確な助言等が必要。
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	他都道府県と比べ、地域防災計画に要配慮者利用施設を位置付けている市町村が少ないため、県としても市町村へ積極的助言等を行うとともに、県HPで周知を検討する。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	市町村担当者に対しヒアリング等を実施し、市町村の抱える課題等を把握したうえでの的確な助言等を行う。
⑤ 情報発信等の強化・改善	各種会議での助言等や県ホームページへの掲載など、多様な手段を用いて参考となる情報を発信し、市町村の積極的な取組を促す。